

中東におけるコロナショックをめぐる状況

平井文子

中東諸国での感染状況：4月初め以来の統計（ジョンズ・ホプキンス大学）によれば、多い順に見れば、5月26日現在、トップはトルコ（感染者15万7814、死者4369、世界で10位）、イラン（13万7724、7451、12位）、サウジアラビア（7万4795、399、16位）と世界でも比較的上位を占め、エジプトでも、モスクでの礼拝禁止やイフタール（断食後の夕食会）の自粛などにもかかわらず、感染者数は断食月（4/24~5/23）の間に約3000人から約1万5700人に増加した。カタール、バーレーン、UAE等湾岸小国は1万人あたりの感染者数が各々137人、52人、27人と世界の標準から見て多いが、それは、それら諸国への出稼ぎ労働者の人口割合が多く、タコ部屋のようなところに閉じ込められ、失業しても帰国も叶わぬという状況下におかれた出稼ぎ労働者たちの間に感染者が多いということを物語っている。データとして上がりにくく、実態が伝わりにくい中東各地の難民・避難民の状況はつかみ切れていない。医療サービス、清潔な水、消毒液、マスクなどの入手困難の中で、彼らは感染の危機を最も受けやすい状況にある。また、家に閉じこもっていることで、DVの増加が報告されてもいる。コロナ禍は弱者に一層の犠牲を強いることになるであろう。貧富の格差が命の格差に通じるという世界共通の事情が如実に現れている。

コロナ危機下の中東全体にほぼ共通な政治的影響は、強権的政権が反政府運動抑圧の絶好の機会にしていることだ。ここ1、2年、アラブ地域では、2011年の「アラブの春」を経験した国以外（レバノン、イラク、スーダン、アルジェリア）で、民衆の大きな闘いが盛り上がっており、「アラブの春再来か」とまで言われていたが、コロナ危機を利用した各国の強権的政権の民衆革命潰しが目論まれている。

イスラエル/パレスチナ：コロナショックとトランプの併合承認で得をしたネタニヤフ

汚職容疑で起訴されているネタニヤフ首相率いる与党リクードはこの間3回の総選挙を繰り返したにもかかわらず過半数得票に失敗し、組閣不可能状態にあった。ところが、コロナショックを機に挙国一致の新連立政権（「リクード」と「青と白」）が成立した。新政権はトランプの中東和平案（占領地の併合へのゴーサイン）に後押しされて念願の西岸入植地の一部併合に踏み出しつつある。

アメリカにとってパレスチナ問題は内政問題だと言われるが、**トランプ政権**は、国際法・国連決議を無視して親イスラエル政策（大イスラエル計画の後押し）を推し進めている。目的は、11月の大統領選を睨んで、支持層のキリスト教福音派の歓心を買うことにある。米国の福音派はキリスト教徒の4分の1を占めるという。彼らはキリスト教シオニズムの信奉者で、1948年のイスラエルの建国と数百万のユダヤ人の集結は、とりもなおさず、イ

エスの復活が間近であるという聖書の預言の実現であるとみている。トランプの国際秩序破りの一連の行動、すなわち、エルサレムの首都宣言、大使館移転、ワシントンのPLO事務所の閉鎖、西岸入植地承認→併合承認、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への拠出金の支払い拒否→脱退等は、トランプ大統領個人のスタンドプレイなのか、それともアメリカ国家の新しい世界戦略（米に不都合な国連体制破壊）なのかを見極める必要がある。ちなみにオバマ政権（2009～2017）はブッシュ政権（2001～2009）の一極主義的反テロ戦争（アフガン戦争、イラク戦争）の後始末に力点をおいた。やったことは、米軍の新たな投入回避と「イスラーム・テロリスト」要人の殺害のためのドローンの多用（その象徴がビン・ラーディン殺害）だった。トランプ政権（2017～）の中東政策の背景には、米国内シェールオイル・ガス生産増による中東への石油依存度の低下という地政学的変化がある。石油のために金と血を使うという従来の中東戦略の変更が可能になった。したがって、アメリカは中東の安全保障へのスタンスを変えた。泥沼化したシリア内戦には軍事・政治介入を最小限にし、トランプの口からは「シリアはロシアに任せる」といった発言が数年前から伝えられていた。IS掃討のためにはクルド勢力を利用した。しかし、トルコとクルドとの確執には深入りする気はないようだ。クルドを見殺しにするのかという批判が民主党だけでなく、共和党の一部からも出ている。アメリカ外交の政治的モラルが問われている。当面の中東政策は、イランの驚異を強調してペルシャ湾の緊張を煽り、サウジ等への大量の武器輸出で儲けることにあるようだ。トランプは、9・11同時多発テロ事件後のアフガン戦争時の仇敵タリバーンとの和解を積極的にアレンジすらしている。

西岸併合へのステップ： ベツェレム（B'Tselem：イスラエルの人権NPO）の報告より

- 1、 世界がコロナパンデミックのために静止するようになったこの時期、西岸では、イスラエル政府とパレスチナ当局によるウイルス拡散防止対策にもとづくソーシャル・ディスタンス推奨にもかかわらず、入植者と治安部隊の暴力が増加している。入植者たちはこれまでもパレスチナ人たちを棍棒や斧、電気ショック武器、石、犬等を使って襲撃し、ときには激しい負傷をおわせてきただけでなく、パレスチナ人の家屋を壊し、車に放火し、オリーブの木を倒したり根を引き抜いたり、家畜を盗んだりしてきた。2020年3月1日から4月3日までに、イスラエルの治安部隊は西岸で100戸の家を急襲し、217人のパレスチナ人を逮捕した。うち、16人は未成年者である。これらはすべて、イスラエルと西岸当局によるを完全に無視して行われた。
- 2、 5月1日、メーデーにあたり、B'Tselemがおこなったイスラエルで働く数万人のパレスチナ人労働者の雇用状況によれば、彼らは日常的に搾取されている我が国で最も保護されていない労働者である。政府は、コロナパンデミック中でも働き続けたいパレスチナ人労働者は、感染予防のために自宅に戻ることを禁止した。しかしながら、彼らがイスラエル内で宿泊するためのいかなる指針も示さなかった。中には劣悪な条件下の建設現場で寝なければならなかった。家に戻ることを選んだものはなんの補償

も得ず、多くが失業した。イスラエルで働くパレスチナ人労働者たちは、悲劇的にも、入植者のための住居や施設の建設に携わっているケースが多い。

- 3、 1月から2月にかけて、軍は集団的懲罰として西岸の5つの村へのアクセスを遮断した。閉鎖は数万の西岸住民の生活を崩壊させ、生計、通学、農地耕作、医療ケア等まともな日常生活の維持を困難にした。
- 4、 今年はじめ以来、3人の未成年者が警察によるスポンジ銃によって怪我をした。8歳の児童は失明した。当局は、一応、上半身をめがけた、あるいは未成年に対するスポンジ銃使用を規制はしているが、実際は、近年、東エルサレムのパレスチナ人数百人がスポンジ銃発射でけがをしている。

ガザの近況：ガザの聾啞の子どもたちを支援している NPO 法人「パレスチナ子キャンペーン」からの5月の通信によると、「ガザはイスラエルによる恒常的な封鎖下で、人の出入りが厳しく制限されているため、比較的感染が抑えられていますが、医療設備が整っていないため、万一感染爆発が起こったら甚大な被害が予想されます」とのこと
で、同法人の現地スタッフは、ステイホームしている子供たちの活動を助けたり、イフタールができないので、その代わりに各家庭に食料品を提供するなどの活動をしている
そうだ。

**アルジェリア：反政府デモは街頭から放逐されたが、反政府活動家たちはコロナと闘う
国民の最前線に立っている。**

2019年2月、ブーテフリカ大統領（当時81歳）が5選を狙う大統領選挙に出馬することを知った民衆が出馬反対のデモを開始し、毎週金曜日に続けられた。現地ではそれはヒラク（Hirak：蜂起）と呼ばれる。3月11日にブーテフリカは大統領選延期を表明したが、退陣を求める多数の市民、イスラーム聖職者協会、さらに軍参謀総長、アルジェリアの司法行政官100人以上が抗議行動を行ってブーテフリカを大統領辞任に迫りやめた（「アラブの春」再来か）。12月に行われた大統領選挙で元首相テブン氏が当選したが、テブン新大統領の就任を認めない数万人規模のデモが各地でおこり、抗議行動は2月以来毎週金曜日におこなわれた。民衆は支配者層すべてが権力を放棄し、汚職をなくし、軍が政治から手を引くことを要求し続けていた。こうした中、コロナ危機の発生は政府にまたとない弾圧の機会となった。政府は外出禁止、集会禁止令を発し、ヒラク潰しにかかった。街頭デモはなくなったが、国の医療システムが脆弱な中、病院を支えたり、マスクや防御服を作っているのはヒラク参加者たちが多い。